

事務連絡
令和元年 8 月 21 日

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課
各指定都市財政担当課 } 御中

総務省自治財政局公営企業経営室
厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

将来の更新需要に係る投資額推計のための資産状況調査について（照会）

水道事業の将来の更新投資額の推計等に使用するため、現在の資産状況について把握したいので、別添記入要領をご確認の上、調査票ファイルをご提出願います。

なお、今回の調査は平成 30 年 2 月に実施した調査（「『水道財政のあり方に関する研究会』における検討のための調査（照会）」平成 30 年 2 月 14 日付け事務連絡）を補完するものであり、より精緻な推計とするため、調査項目等を見直したものとなります。また、個々の団体の数値等を公表することは予定していませんが、集計・加工の上、今後の検討の基礎資料として活用しますので、ご留意願います。

記

1. 調査内容

- 各水道事業者が現在保有している資産の状況等

2. 対象団体

- すべての上水道事業者、水道用水供給事業者、及び簡易水道事業者（会計単位）

3. 提出方法

調査票ファイルを電子メールにより下記両アドレス宛てご提出願います。市町村分については、各都道府県市区町村担当課で集計の上、ご提出願います。

なお、提出方法の詳細は別紙をご参照ください。

4. 提出期限

- 令和元年 9 月 24 日（火）17 時

担 当：総務省自治財政局公営企業経営室 山本、坪田
TEL：03-5253-5638（公営企業経営室直通）
E-mail：k.tsubota@soumu.go.jp
厚生労働省医薬・生活衛生局水道課
井戸本、鮫島、富田
TEL：03-3595-2368（水道課直通）
E-mail：tomita-daisuke99@mhlw.go.jp

調査票の提出方法について

各都道府県財政担当課及び市町村担当課においては、下記の要領で市町村分及び企業団分をとりまとめの上、総務省担当者及び厚労省担当者宛てに送付してください。

なお、財政課とりまとめ分・市町村課とりまとめ分は別送付として構いませんが、企業団分等、とりまとめの漏れには十分にご注意ください。

○提出物は次の二点

- (1) 各都道府県下団体の調査票「集計」シートをとりまとめた Excel ファイル
- (2) 各都道府県下団体の調査票ファイルをまとめた Zip ファイル

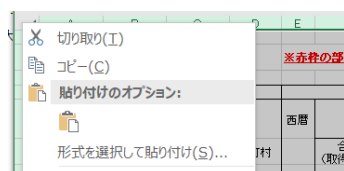
(1)について

- ① 各市町村等から送付のあった調査票の「集計」シートのみを集めて、団体コード順（左から右）に並べ、一つの Excel ファイルとしてください。その際、集計シートごとに次の手順により、数式の入った数値を確定してください。

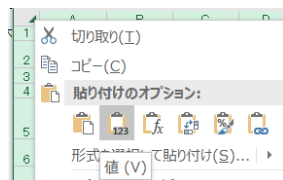
- 1) 各集計シートの[すべて選択]を右クリック



- 2) [コピー (C)]を左クリック



- 3) 同様に[すべて選択]を右クリックし、[値貼り付け]を左クリック



- ② ファイル保存時のファイル名及び各集計シート名は次のとおりとしてください。

- ・[ファイル名] 都道府県番号(3桁)_都道府県名 (例: 000_〇〇県)
- ・[集計シート名] 団体コード_団体名 (例: 000000_〇〇市)

(2)について

- ① 各都道府県下団体分を1つのフォルダにまとめ「Zip ファイル」としてください。
- ② ファイル保存時の各ファイル名及び Zip ファイル名は次のとおりとしてください。
 - ・[Zip ファイル名] 都道府県番号(3桁)_都道府県名 (例: 000_〇〇県)
 - ・[各ファイル名] 団体コード_団体名 (例: 000000_〇〇市)

※ なお、(1)及び(2)の共通事項として、各都道府県下団体分をとりまとめた際に、ファイル容量オーバーによりメール添付が不可となる場合は、メール添付が可能となる容量までファイルを分割することを可とします。

担 当：総務省自治財政局公営企業経営室 山本、坪田 T E L：03-5253-5638 (公営企業経営室直通) E-mail：k.tsubota@soumu.go.jp 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課 井戸本、鮫島、富田 T E L：03-3595-2368 (水道課直通) E-mail：tomita-daisuke99@mhlw.go.jp
--

資産状況調査記入要領

総務省自治財政局公営企業経営室
厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

1. 回答方法

- 回答は「調査票（入力用）」のシートに入力してください。
- 1事業（会計）あたり1シートを用いて回答してください。
- 事業数に応じて適宜シートをコピーし、都道府県単位（政令指定都市を除く）で1ファイルとして提出してください。

2. 問0

- 決算統計の団体コード、事業の種別（リストから選択。複数の事業を行っている場合は、事業毎に作成してください）、都道府県名、団体名を記入してください。

3. 問1 取得価額（単位：百万円）

（1）管路以外の資産

- 上水道事業者、水道用水供給事業者、及び法適用の簡易水道事業者は、公営企業会計における減価償却費算定の元となる情報であるため、固定資産台帳等に基づき、現在稼働している各資産の取得価額を、取得年度別にその額（税抜き）を必ず記入してください（稼働していない遊休資産については、将来的にも再稼働させる予定がなければ、記入する必要はありません）。
- 法非適用の簡易水道事業者も、固定資産台帳や現有資産の状況からの推計により、可能な限り記入してください。

（2）管路

- 上水道事業者、水道用水供給事業者、及び法適用の簡易水道事業者は、固定資産台帳等に基づき、現在使用している管路種別（取・導水管、送水管、配水本管、配水支管）資産の取得価額を、取得年度別にその額を記入してください。管路種別資産が不明な場合は、管路の合計額を取得年度別に必ず記入してください。
- 法非適用の簡易水道事業者も、固定資産台帳や現有資産の状況からの推計により、可能な限り記入してください。

4. 問2 管路延長（単位：m）

- 管路種別の延長を、取得年度別に記入してください。
- 管路種別の延長が不明な場合は、取得年度別の合計延長を記入してください。
- 取得年度別の管路延長が不明な場合は、現有管路の管路種別合計延長を、必ず記入してください。
- 各管路種別で最も延長が長い口径を、必ず選択してください。
- 管路を更新する際、一般的な埋設条件で採用する可能性が最も高い管種を、管路種別毎に必ず選択してください。

5. 共通事項

- 取得資産が、示された分類や管路種別以外のものである場合は、最も耐用年数が近いと思われる区分に含めてください。
- 取得年度が1900年より前の資産については、1900年に一括して入力してください。
- 調査票様式への行・列の追加は絶対にしないでください。

以上

